

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	福岡県		
所在地	福岡県福岡市博多区東公園7番7号		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
	TEL	FAX	メールアドレス
	092-643-3148	092-643-3160	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		155,591				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		68,095,409				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0				
合計		68,251,000				#DIV/0!

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	福岡県、市町村、民間事業者
平成25年度事業実施の概要			
<p>1 地域資源活用詳細調査事業 (1) 評価委員会の開催 平成25年度に、3回の評価委員会を開催しました。</p> <p>2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (1) 県有施設 防災拠点5施設、避難所3施設の合計8施設において、事業実施のための実施設計を行いました。 うち、防災拠点4施設については、平成25年度中に工事請負契約を締結し、早期の設備導入を図っています。 (2) 市町村施設 12市町村の26施設で事業を実施しました。 うち、7施設において、太陽光発電設備と蓄電池の導入を進めており、平成25年度内に2施設で事業が完了しています。 また、17施設において、太陽光発電設備と蓄電池の導入に係る実施設計を完了し、平成26年度に工事に着手することとしています。 残り2施設については、平成26年度に太陽光発電設備と蓄電池の設置工事を行います。</p> <p>3 民間施設再生可能エネルギー等導入事業 平成25年10月3日～23日の期間で、民間事業者の公募を実施しましたが、応募はありませんでした。</p>			

項目	平成25年度			平成26年度				平成27年度				合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			計画	実績	達成率	
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	9,288	531	6%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	8.8	8.1	92%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
うち孤立可能性集落(%)	3.5	3.0	86%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
二酸化炭素削減効果(t-CO2) ^{※1}	4.7	0.3	6%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
県内への再生可能エネルギー累積導入量(kW)	417,000		0%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

※1 導入した再生可能エネルギー等による発電量に、九州電力の調整後排出係数を乗じて算出。計画策定時は平成23年度の排出係数(0.000503t-CO₂/kWh)を乗じているが、実績では平成24年度の排出係数(0.000599t-CO₂/kWh)を乗じて算出している。

<当該計画に対する実績の要因分析>

市町村事業において、太陽光パネル等の資材調達が遅れた影響や、平成25年度は実施設計のみ行う施設が増えたことにより、年度内に完了予定の施設数が、14施設から2施設へと、計画から大幅に減少したため、「導入した再生可能エネルギー等による発電量」、「防災拠点における再生可能エネルギーの普及率」、「二酸化炭素削減効果」のそれぞれの指標について、平成25年度の実績は、当初の計画を下回っています。
平成25年度に完了しなかった施設については、平成26年度に完了する予定です。

<来年度に向けての改善方針>

平成26年度の市町村事業の実施にあたっては、事業実施市町村に対して事前ヒアリングを行うことで、速やかな事業着手が可能となるよう努めており、計画の確実な達成を図ります。

また、実勢価格を踏まえた効率的な事業実施を徹底することにより事業費を抑え、できる限り多くの施設に対して、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入を図ります。

民間施設については、本県と「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結し、地震等の災害により交通が途絶したため、帰宅することが困難となった徒歩帰宅者を支援するために設置された「支援ステーション」に位置づけられたコンビニエンスストア等についても対象とするほか、公募期間の延長や、対象施設に対して直接事業の案内を送付するなど周知に努めており、より多くの民間施設へ導入することで、地域防災力の強化を図ります。

